

2019年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2019年5月8日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～の初年度である当期は、中国経済の減速と米中貿易摩擦などによって、これまで堅調な消費により支えられてきた世界経済が、減速の兆しを見せ始めた。
当期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、収益は前期比増収となった。
売上総利益の増益に加え、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)
収益 18,562 億円 (+397 億円 / +2.2%)
売上総利益 2,410 億円 (+86 億円 / +3.7%)
・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益
・ 国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益
当期純利益（当社株主帰属） 704 億円 (+136 億円 / +23.9%)
・ 売上総利益の増益
・ LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益

(備考)
・ 当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。
・ 当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フローと基礎的キャッシュ・フローを追加しております。

◆ 2019年3月期 配当
期末配当：1株当たり 9円50銭（年間配当：1株当たり 17円00銭）

◆ 2020年3月期 通期業績見直し
当期純利益（当社株主帰属） 720 億円

(前提条件)
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110

◆ 2020年3月期 配当（予定）
中間配当 : 1株当たり 8 円 50 銭
期末配当 : 1株当たり 8 円 50 銭

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見直し	
	当期実績	前期実績	増減		19/3期	達成率
	a	b	a-b		c	a/c
収益	18,562	18,165	397	収益セグメント別増減 金属・資源セグメント +591 自動車セグメント +544 エネルギー・社会インフラセグメント -413		
売上総利益	2,410	2,324	86	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント +81 自動車セグメント +70 機械・医療インフラセグメント -44	2,400	100%
販売費及び一般管理費						
人件費	-967	-899	-68			
物件費	-693	-658	-35			
減価償却費及び償却費	-66	-66	0			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-8	-4	-4			
(販管費計)	(-1,734)	(-1,627)	(-107)	連結子会社の新規取得による増加	(-1,720)	
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	18	-3	21			
固定資産減損損失	-5	-44	39			
関係会社整理益	80	75	5	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-31	-118	87			
その他の収益・費用	-38	-9	-29			
(その他の収益・費用計)	(24)	(-99)	(123)		(40)	
金融収益・費用						
受取利息	71	57	14			
支払利息	-153	-147	-6			
(金利収支)	(-82)	(-90)	(8)			
受取配当金	52	46	6			
その他の金融収益・費用	1	-2	3			
(金融収益・費用計)	(-29)	(-46)	(17)		(-40)	
持分法による投資損益	278	251	27	LNG事業会社の増益	270	
税引前利益	949	803	146		950	100%
法人所得税費用	-197	-186	-11		-205	
当期純利益	752	617	135		745	101%
当期純利益の帰属；						
当社株主	704	568	136		700	101%
非支配持分	48	49	-1		45	
基礎的収益力 (※1)	932	908	24		910	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意
上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績	前期実績	増減
	a	b	a-b
当期純利益	752	617	135
その他の包括利益	-202	-104	-98
当期包括利益合計	550	513	37
当期包括利益の帰属；			
当社株主	510	474	36
非支配持分	40	39	1

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	19/3末	18/3末	増減	
	残高	残高	d-e	
流動資産	12,677	13,763	-1,086	
現金及び現金同等物	2,857	3,052	-195	
定期預金	29	28	1	
営業債権及びその他の債権	6,907	5,499	1,408	IFRS新基準適用による勘定科目の変更
棚卸資産	2,206	3,960	-1,754	
その他	678	1,224	-546	航空機関連の回収
非流動資産	10,294	9,741	553	
有形固定資産	1,929	1,721	208	海外製紙事業会社の買収に伴う増加
のれん	662	658	4	
無形資産	491	441	50	
投資不動産	209	245	-36	
持分法投資及びその他の投資	5,973	5,902	71	
その他	1,030	774	256	
資産合計	22,971	23,504	-533	
流動負債	8,072	8,460	-388	
営業債務及びその他の債務	5,824	6,542	-718	煙草の減少
社債及び借入金	1,497	1,135	362	1年内組替による増加
その他	751	783	-32	
非流動負債	8,284	8,793	-509	
社債及び借入金	7,236	7,980	-744	1年内組替による減少
退職給付に係る負債	221	220	1	
その他	827	593	234	
負債合計	16,356	17,253	-897	
資本合計	6,615	6,251	364	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,466	1,465	1	
自己株式	-9	-2	-7	
その他の資本の構成要素	1,076	1,243	-167	為替、株価の影響による減少
利益剰余金	2,046	1,555	491	当期純利益(+704)、配当支払(-169)
(当社株主に帰属する持分)	(6,182)	(5,864)	(318)	
非支配持分	433	387	46	
負債及び資本合計	22,971	23,504	-533	
GROSS有利子負債	8,733	9,115	-382	
NET有利子負債	5,847	6,035	-188	
NET負債倍率 (※)	0.95倍	1.03倍	-0.08倍	(※)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率 (※)	26.9%	25.0%	+1.9%	
流動比率	157.1%	162.7%	-5.6%	
長期調達比率	82.9%	87.5%	-4.6%	

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績	前期実績	増減	
	a	b	a-b	
営業活動によるCF	965	988	-23	営業収入による収入
投資活動によるCF	(422)	(864)	442	米国ガス火力発電事業への投資及び豪州原料炭炭鉱権益の取得による支出
(フリーCF合計)	(543)	(124)	(419)	
財務活動によるCF	(749)	(131)	(618)	借入金の返済による支出
基礎的営業CF (※2)	791	829	-38	
基礎的CF (※3)	631	(567)	1,198	

2019年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2019年5月8日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	19/3期 実績	18/3期 実績	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	達成率 (対見直し)
収益	18,562	18,165	+ 397	-	-
売上総利益	2,410	2,324	+ 86	2,400	100%
販管費	▲ 1,734	▲ 1,627	▲ 107	▲ 1,720	
その他の収益・費用	24	▲ 99	+ 123	40	
金融収益・費用	▲ 29	▲ 46	+ 17	▲ 40	
持分法による投資損益	278	251	+ 27	270	
税引前利益	949	803	+ 146	950	100%
当期純利益 (内訳)	752	617	+ 135	745	101%
当社株主帰属	704	568	+ 136	700	101%
非支配持分	48	49	▲ 1	45	
基礎的収益力(※1)	932	908	+ 24	910	
包括利益(当社株主帰属)	510	474	+ 36		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況[売上総利益]

	19/3期 実績	18/3期 実績	増減
自動車	423	353	+70
航空産業・ 交通PJ	155	157	▲ 2
機械・医療 インフラ	136	180	▲ 44
エネルギー・ 社会インフラ	187	211	▲ 24
金属・資源	376	295	+81
化学	464	450	+14
食料・アグリ ビジネス	164	194	▲ 30
リテール・ 生活産業	387	352	+35
産業基盤・ 都市開発	70	82	▲ 12
その他	48	50	▲ 2
連結 合計	2,410	2,324	+86

セグメントの状況[当期純利益(当社株主帰属)]

	19/3期 実績	18/3期 実績	増減	前期比増減要因	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	対公表見直し比増減要因
自動車	64	65	▲ 1	概ね横ばい	55	海外卸売事業の販促費抑制による販管費削減と プエルトリコの復興需要の継続により通期見直しを上回る
航空産業・ 交通PJ	40	33	+7	航空機機体売却や鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等 により増益	40	見直し通り
機械・医療 インフラ	28	57	▲ 29	前期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	概ね見直し通り
エネルギー・ 社会インフラ	58	▲ 58	+116	前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、 LNG事業における価格上昇の影響等により増益	45	主にLNG事業における価格上昇の影響や 関連子会社における収益増加等により通期見直しを上回る
金属・資源	305	219	+86	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等 により増益	295	主に石炭市況の影響により通期見直しを上回る
化学	90	87	+3	メタノール事業は好調なるも、海外における一過性損失や 米中貿易摩擦による景気減速の影響により概ね横ばい	95	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	23	40	▲ 17	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の 減少等により減益	35	海外肥料事業における販売低迷や、販売価格の 統制による利益率の低下等により通期見直しを下回る
リテール・ 生活産業	57	56	+1	新規連結会社による収益貢献等もあるも、木材関連 子会社の減益により概ね横ばい	55	概ね見直し通り
産業基盤・ 都市開発	11	21	▲ 10	国内不動産事業での販売苦戦により減益	15	国内不動産事業での販売苦戦等により 通期見直しを下回る
その他	28	48	▲ 20		35	
連結 合計	704	568	+136		700	

(単位：億円)

財政状態

	19/3末	18/3末	増減
総資産	22,971	23,504	▲ 533
自己資本(※2)	6,182	5,864	+ 318
自己資本比率	26.9%	25.0%	+ 1.9%
ネット有利子負債	5,847	6,035	▲ 188
ネットDER(倍)	0.95	1.03	▲ 0.08
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	-

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

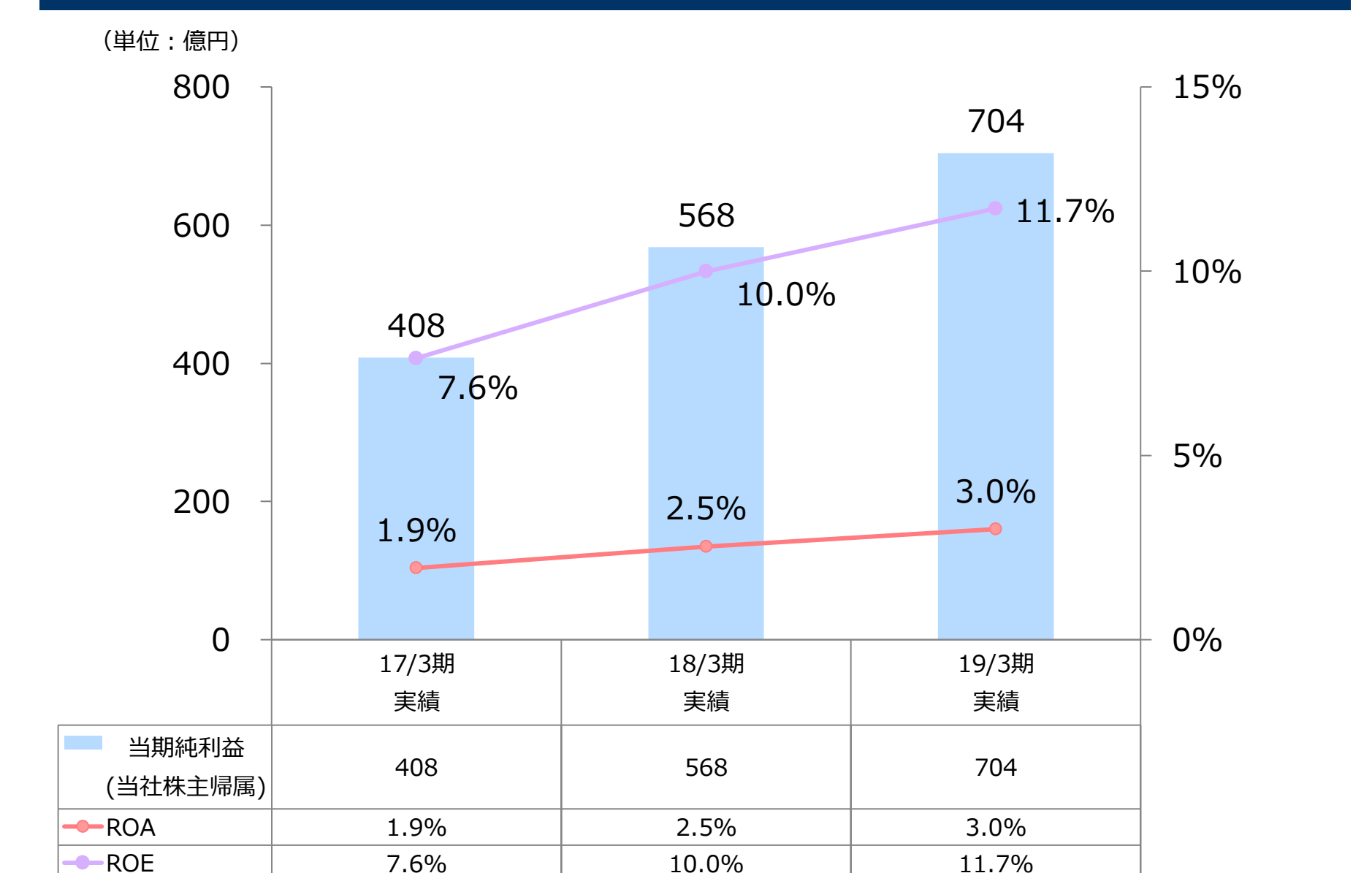
(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (年平均)	2018年度市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (年平均)	2018年度市況実績 (1月~3月平均)
原油(Brent)	US\$57.9/bbl	US\$60.0/bbl	US\$70.8/bbl	US\$63.8/bbl
石炭(一般炭)(※)	US\$93.9/t	US\$85.0/t	US\$105.8/t	US\$95.8/t
為替	¥110.7/US\$	¥105.0/US\$	¥111.1/US\$	¥110.3/US\$

(※) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

ROA・ROE



(単位：億円)

経営成績	19/3期 実績	20/3期 見通し	増減
収益	18,562	-	-
売上総利益	2,410	2,600	+ 190
販管費	▲ 1,734	▲ 1,825	▲ 91
その他の収益・費用	24	0	▲ 24
金融収益・費用	▲ 29	▲ 85	▲ 56
持分法による投資損益	278	280	+ 2
税引前利益	949	970	+ 21
当期純利益 (内訳)	752	770	+ 18
当社株主帰属	704	720	+ 16
非支配持分	48	50	+ 2
基礎的収益力(※1)	932	970	+ 38

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金
+ 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態	19/3末	20/3末 見通し	増減
総資産(※1)	22,971	24,000	+ 1,029
自己資本(※2)	6,182	6,600	+ 418
自己資本比率	26.9%	27.5%	+ 0.6%
ネット有利子負債(※3)	5,847	6,400	+ 553
ネットDER(倍)	0.95	1.0	-
リスクアセット	3,600	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※1) 20/3末見通しには、IFRS第16号「リース」適用に伴う総資産への影響を織り込んでおります。

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) ネット有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】	19/3期 実績	20/3期 見通し
＜営業本部（9本部）＞		
自動車	64	55
航空産業・ 交通プロジェクト	40	50
機械・医療インフラ	28	45
エネルギー・ 社会インフラ	58	55
金属・資源	305	250
化学	90	110
食料・アグリビジネス	23	45
リテール・生活産業	57	75
産業基盤・都市開発	11	10
その他	28	25
連結合計	704	720

2020年3月期の見方

自動車	前期自動車関連会社売却の影響や既存及び新規連結会社の増益を見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	航空関連の既存事業の伸長や、鉄道案件からの収益増加等を見込む
機械・医療インフラ	医療インフラ関連等の収益増加等を見込む
エネルギー・社会インフラ	開発案件の収益化等を見込む
金属・資源	下期にかけて資源価格を保守的に計画化
化学	前期の一過性の反動、既存事業の伸長を見込む
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の販売取り組みの見直しや新規案件の収益改善等による増益を見込む
リテール・生活産業	海外リテール事業の収益改善や新規投融資案件からの収益貢献等を見込む
産業基盤・都市開発	海外工業団地事業等の収益計上を見込む

商品市況・為替

	2019年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2019/4/23時点)
原油(Brent)	US\$60.0/bbl	US\$74.5/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$80.0/t	US\$88.9/t
為替(*2)	¥110.0/US\$	¥111.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響